

政策評価調書(3年度実績)

政策名	人権を尊重し共に支える社会づくりの推進	政策コード	I-6	関係部局名	生活環境部、教育庁
-----	---------------------	-------	-----	-------	-----------

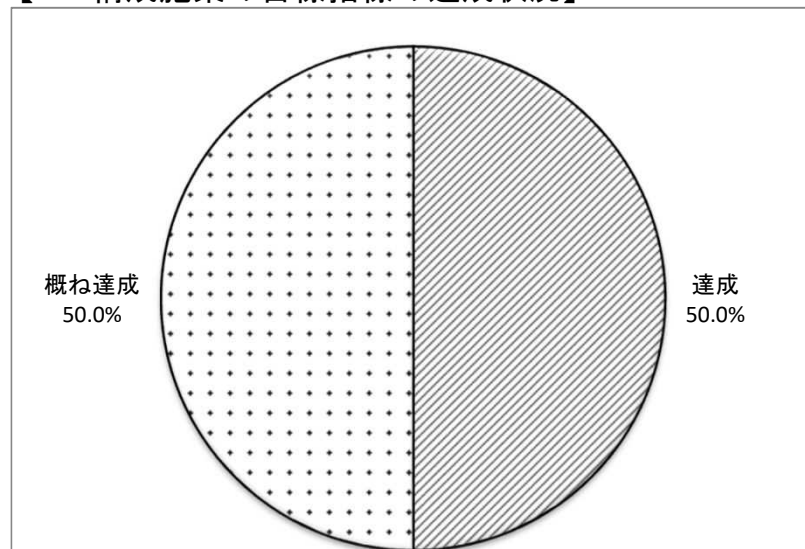
【Ⅰ. 政策の概要】

人権尊重社会の実現を図るため、様々な差別の解消に向けた人権教育や啓発、人権問題に関する相談・支援・権利擁護などの施策を総合的に推進するとともに、女性に対する暴力の予防や性犯罪被害者支援体制の充実、男女共同参画実現に向けた取り組みなど、人権を尊重する環境づくりを進める。

【Ⅲ. 政策を構成する施策の評価結果】

	施策名	指標評価	総合評価
1	人権を尊重する社会づくりの推進	達成	A

【Ⅱ. 構成施策の目標指標の達成状況】



達成	概ね達成	達成不十分	著しく不十分	指標合計
1	1	0	0	2

【Ⅴ. 政策を取り巻く社会経済情勢・今後の動向】

部落差別問題や女性、子ども、高齢者、障がい者、外国人、医療を巡る問題などさまざまな人権課題がある中で、人権尊重社会の確立に向けて体系的・効果的な人権教育・啓発を推進することが求められている。

近年では、インターネットを利用した誹謗中傷など人権侵害、プライバシー保護、犯罪被害者やその家族が受ける精神的被害やセクシュアルマイノリティ(性的少数者)など、人権問題は多様化・複雑化してきており、当事者の視点に立った粘り強い取り組みが必要である。

配偶者やパートナーからの暴力や性暴力は、家庭内または個人的問題とされ、被害が潜在化・長期化する傾向があり、社会不安やストレスに起因する被害の増加も懸念されている。人権をめぐるあらゆる課題の解決とすべての方が多様な価値観や生き方を認め合う共生社会の実現に向けて、当事者の視点に立った粘り強い取り組みが必要である。

引き続き、人権が尊重される社会づくりを担える力を持った県民を育成するため、学校教育と社会教育の双方において、日常的な人権教育、市町村・教育関係団体と協働した効果的な人権教育を推進する必要がある。

【Ⅳ. 評価が著しく不十分となった指標】

指標名	達成率
該当なし	—